



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事部長 (氏名) 猿山博人 (TEL) 03(3829)3210
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	16,198	84.3	761	31.6	760	32.2	411	△18.1
26年12月期	8,791	54.6	578	183.6	575	174.3	502	231.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	44.04	43.30	23.4	14.1	4.7
26年12月期	57.63	56.22	60.9	18.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 平成27年7月1日効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,708	2,338	34.8	239.27
26年12月期	4,084	1,197	29.1	134.15

(参考) 自己資本 27年12月期 2,334百万円 26年12月期 1,188百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,840	△2,014	838	1,559
26年12月期	1,120	△1,121	405	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	59	11.6	5.0
27年12月期	—	15.00	—	10.00	—	144	35.2	6.2
28年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.6	

(注) 1. 26年12月期期末の配当金の内訳 普通配当 10円00銭 復配記念配当 10円00銭

2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、平成26年12月期の実績及び平成27年12月期第2四半期末実績につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,471	52.6	228	8.7	224	6.0	102	14.0	10.46
通期	23,159	43.0	766	0.6	756	△0.6	397	△3.5	40.70

4. 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	9,755,100株	26年12月期	8,863,200株
② 期末自己株式数	27年12月期	63株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数	27年12月期	9,342,653株	26年12月期	8,715,870株

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(表示方法の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	34
6. 仕入及び販売の状況	34
(1) 仕入実績	34
(2) 販売実績	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の恩恵もあり、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする海外景気の下振れ懸念などもあり、景気の先行については不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人手不足の影響による人件費の増加や円安による原材料価格の高騰等の問題が深刻化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は「お客様の感動創造を実現」を基本方針として、国内外の店舗拡大(国内はいきなり!ステーキ、海外はペッパーランチ)に取り組み、更なるサービスの向上とお客様への安心・安全な商品提供ができる体制強化に努めてまいりました。また、原材料価格の高騰による一部商品の値上げを補う価値ある商品を提供してまいりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高16,198百万円(前期比84.3%増)、営業利益761百万円(前期比31.6%増)、経常利益760百万円(前期比32.2%増)、当期純利益411百万円(前期比18.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、原材料価格高騰の影響により、2月に一部商品の値上げを行いました。前事業年度に行った主力商品である「ワイルドステーキ」で使用している牛肉を、米国農務省認定プレミアム・アングス・ビーフ(CAB)に切り替えることによる品質の向上や、キャンペーンによる訴求強化の効果もあり、平成24年11月から平成27年12月まで38ヵ月連続で既存店昨年対比100%超えを達成しました。また、11月にはこれまで路面店舗でのみ行っていたライスの大盛り無料サービスをフードコート店舗でも開始いたしました。

海外におけるペッパーランチ事業では、3月に新たな地域である北米にカナダ1号店を出店しました。各店舗の売上は、引き続き好調に推移しており、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は388百万円(前期比28.6%増)となりました。

この結果、当事業年度の売上高は5,196百万円(前期比10.0%増)、セグメント利益は955百万円(前期比14.8%増)となりました。また、新規出店数は60店舗であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は352店舗となりました。

②レストラン事業

レストラン事業につきましては、ステーキ業態「炭焼ステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」の更なるサービス向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとにメニュー施策を行いお客様の満足度向上に努めてまいりました。

「炭焼ステーキくに」につきましては、“ステーキは、厚切りカットで炭火焼”の業態コンセプトのもと、ステーキのオーダーカットサービスを充実すると共にデザートメニューのバリエーションを増やしお客様単価の向上を目指しました。また、ワインとステーキが楽しめる本格ステーキレストランのブラッシュアップを図り、赤坂店、両国店において月1回の「美味しいステーキを楽しく食べる夕べ」異業種交流会を継続的に開催し、ブランドイメージの向上に取り組んでまいりました。

また、創業24年の炭焼きステーキくに新小岩店を全面改装し、「生本マグロ」やお店で原木からスライスする「パルマ産生プロシュート」等の新メニュー導入もを行い、新たなイメージの店舗としてオープンいたしました。

この結果、当事業年度の売上高は2,500百万円(前期比20.6%増)、セグメント利益は219百万円(前期比56.1%増)となりました。また、新規出店数は4店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は24店舗となりました。

③いきなり!ステーキ事業

いきなり!ステーキ事業につきましては、赤坂サカスで開催される夏の食イベント「TBSデリシャカス2015」(7月18日~8月30日)に映画「S-最後の警官- 奪還 RECOVERY OF OUR FUTURE」とのタイアップ企画店舗として出店し、メディアに多数取り上げられました。新規出店は、首都圏のみならず、地方にも積極的に出店し、いずれも好業績に推移しています。特に、7月オープンの広島府中店は記録的な大盛況となりました。また、立地に応じて椅子席を配置し、幅広いお客様の取り込みも開始いたしました。

前事業年度より開始した『肉マイレージカード』は、7月にランキング(総合、月間、重量)機能を持ったアプリをリリースし、10月にプリペイド機能を追加し更なる進化を遂げ、来店頻度の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は8,453百万円(前期比333.8%増)、セグメント利益は495百万円(前期比110.3%増)となりました。また、新規出店数は48店舗であり、いきなり!ステーキ事業全体の店舗数は77店舗となりました。

④商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」に加えて「牛たん」の販売も新たに開始し、新規お客様の獲得目指し、ネット販売を中心に行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は47百万円(前期比8.2%増)、セグメント損失は0百万円(前期は5百万円のセグメント利益)となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国の経済は、景気回復の兆しが見え始めていますが、中国等の海外経済の下振れによる懸念材料があり、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、外食産業におきましても、円安進行に伴う食材価格の高騰や人手不足の影響による人件費の増加等、経営環境は大変厳しい状況が続くものと想定しております。

そのような外部環境の中、中長期的な成長への基盤となるペッパーランチ業態といきなり！ステーキ業態の新規出店を目指すと共に、メニュー施策の見直しや価格訴求力のある新商品の開発及びお客様満足度を高めて頂くことを重視したお客様高単価・高付加価値商品の導入に注力し、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂けるよう最大の努力をしてまいります。

また、仕入原価を中心にコストの見直しを徹底し、収益力の向上と経営基盤の強化を進めてまいります。

平成28年12月期の業績見通しにつきましては、売上高23,159百万円(前期比43.0%増)、営業利益766百万円(前期比0.6%増)、経常利益756百万円(前期比0.6%減)、当期純利益397百万円(前期比3.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて2,624百万円増加し6,708百万円になりました。これは主に、現金及び預金が665百万円増加したこと、売掛金が198百万円増加したこと、商品が55百万円増加したこと、前払費用が53百万円増加したこと、未収入金が120百万円増加したこと、繰延税金資産が95百万円減少したこと、有形固定資産が1,162百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が397百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて1,483百万円増加し4,370百万円となりました。これは主に、買掛金が847百万円増加したこと、借入金が149百万円増加したこと、未払費用が83百万円増加したこと、未払法人税等が128百万円増加したこと、未払消費税等が73百万円増加したこと及び預り金が94百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて1,141百万円増加し、2,338百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により、106百万円減少したこと、第2回の新株予約権の行使されたこと及び第4回・第5回ストック・オプションの一部が行使や失効されたことにより、新株予約権が4百万円減少し、資本金、資本準備金がそれぞれ420百万円増加したこと並びに当期純利益を411百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末に比べて5.7ポイント増加して34.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて665百万円増加し1,599百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,840百万円(前年同期は1,120百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益を730百万円計上したこと、減価償却費を327百万円計上したこと、減損損失を21百万円計上したこと、売上債権が195百万円増加したこと、たな卸資産が67百万円増加したこと、仕入債務が847百万円増加したこと、未払金が98百万円増加したこと、未払費用が83百万円増加したこと、預り金が94百万円増加したこと及び法人税等を103百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,014百万円(前年同期は1,121百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1,533百万円の支出があったこと敷金及び保証金の差入により471百万円の支出があったこと並びに預り保証金の受入により82百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、838百万円(前年同期は405百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金が5百万円減少したこと、長期借入れにより525百万円の収入があったこと、長期借入金返済により369百万円の支出があったこと、株式の発行により832百万円の収入があったこと及び配当金の支払により106百万円の支出があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	19.9	29.1	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	121.6	228.6	142.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	0.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	106.4	166.1

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、安定した配当を継続して実施していくこと並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月25日定時株主総会	59,088	20.00
平成27年7月30日取締役会	47,121	15.00

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額には、当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 事業展開について

(i) 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、円安の影響による原材料価格の高騰や人材採用コストの増加、食の安全に対する社会的な関心の高まり、伸び悩む市場規模を迎えての中食やコンビニとの競争など予断を許さない状況が続いております。また、消費税の影響は限定的だったものの、節約志向と高級志向の二極化が進んでおります。

当社といたしましては、引き続き、独自のサービス提供方法により他社との差別化をはかり、お客様満足度の向上によるリピーターの確保に努めております。また、積極的な出店施策におきましても適正な立地へ継続的に出店すること及び、新業態の開発を行うことで競合他社との差別化、認知度、並びにブランド価値を高め、既存店の収益維持拡大を目指してまいります。しかしながら異物混入などの風評被害や更なる円安による原材料費の高騰など、市場環境の悪化などが進む場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの特殊鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けてお客様に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器及び鉄皿について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単業態を広域に多店舗展開することにより、お客様への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や多店舗展開を行っている他社などからの物件情報を入手するなど、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 単一食材(牛肉)への依存について

当社は特定産地の単一食材(牛肉)に依存しております。今後も現状以上に新たな産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。しかしながら、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により、必要量の原材料確保が困難な状況になること、または、市場価格や為替相場の変動により、仕入れ価格が高騰し、売上原価が上昇することにより、当社の業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(v) 特許権について

当社は、エイシン電機株式会社と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器(発明の名称:電磁誘導加熱を利用した加熱装置)に関する特許を取得しております。同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録を行う方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② FC展開について

(i) FC加盟店の展開について

当社はFC加盟者によるペッパーランチ店舗及びいきなり!ステーキ店舗の出店を継続的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な経営者セミナー及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) FC加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育を行い、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社によるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、お客様からFC加盟店に対する苦情等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) FC加盟者に対する債権管理について

当社は、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティ及び貸付金などの債権を有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しておりますが、これらのFC加盟者がデフォルト(債務不履行)になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

当社は引き続き、FC事業の拡大を事業の柱としているため、特にFC店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各部門の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社は求人広告や人材紹介会社からの紹介等を通じて、新卒並びに中途の求人・採用活動を行う一方、当社固有の人材育成システム(ペッパー大学)などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、FC加盟店の管理が十分に行われないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

(i) 食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材供給工場に対してISO9001及びHACCPに準拠した定期検査を実施し、その上で一定以上の衛生水準に達したと認定した場合に、商品の製造を依頼しております。食中毒発生の危害度が高いと判断した仕入食材については、定期的な微生物検査を実施し、当社の基準に合致した商品を購入しております。

委託先の物流センターでの在庫時及び店舗への配送時における温度管理は、最大限の注意を払っており、また各店舗におきましても、衛生管理マニュアルに沿った手順の遵守を指導しております。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びF C店舗において食中毒等が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 食品リサイクル法

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」は、食品関連事業者の取組が低迷していることから、これらの食品関連事業者に対する指導監督の強化と再生利用等の取組の円滑化措置を目的に平成19年に改正されました。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工を行うことや、商品注文時にお客様の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社は、「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ スtock・オプションについて

当社は、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるStock・オプション制度を実施しております。

今後も有能な人材を確保することを目的として、Stock・オプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。

そのため、Stock・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

⑦ 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成15年11月に海外F C加盟者によるF C第1号店を開店いたしました。平成27年12月31日現在では、231店舗の出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI(Asia-Pacific)Pte.Ltd.、オーストラリア法人のOishii International Pty.Ltd.、カナダ法人のPEPPER LUNCH(CANADA)LTD.及び米国法人のOishii Group Holdings, LLC Corporationと共に更なる海外展開の拡大を図っています。今後他の地域も含め、積極的に海外事業を推進する方針ではありますが、各国特有のカントリーリスク(政情、経済、法規制、ビジネス慣習等)により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社は、減損会計を適用しておりますので、当社保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 借入金について

長期借入金のうち当社の株式会社三菱東京UFJ銀行との平成25年12月24日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額300,000千円、平成27年12月31日現在借入金残高200,004千円)において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	300,000千円
借入実行総額	300,000千円
借入未実行残高	—千円

なお、下記の財務制限条項の(a)に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、(b)に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

- (a) 平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。
- (b) 平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社及び子会社(Kuni's Corporation(非連結子会社))1社により構成されております。

事業内容は次のとおりであります。

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器を用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早くお客様に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」を柱として、ペッパーランチの成功要素を取り入れた業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」やフードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」、「東京634バーグ」、新業態の「武蔵ハンバーグ」などのペッパーランチ事業やオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「こだわりとんかつ かつき亭」、「炭焼ハンバーグ ステーキくに」、牛たん専門店の「牛たん仙台なとり」などのレストラン事業や、炭焼き立ち食いステーキ店「いきなり!ステーキ」のいきなり!ステーキ事業やとんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

(1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理でかつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供し、お客様は加熱された鉄皿で焼き、調理することができます。その結果、調理工程の一部をお客様に委ねることにより、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、FC加盟契約者の開拓、FC加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はFC加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

(直営事業)

直営事業は、店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをFC加盟店に提供する基地として位置づけております。

(委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2) レストラン事業

お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たん専門店の「牛たん仙台なとり」を当社の直営並びにフランチャイズ事業として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、ペッパーランチ事業やいきなり！ステーキ事業にも活用しております

(3) いきなり！ステーキ事業

ビジネス街でポピュラーな立ち飲み食いでステーキとワインを楽しむスタイルをコンセプトにレストラン業態としてスタートした後、独立した業態となりました。「炭焼ステーキくに」同様にお客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカット制をとっており、立食スタイルにすることによりコストパフォーマンスを追求していましたが、より多くのお客様のニーズにお応えすべく、店舗立地に合わせて椅子席の導入をいたしました。また、「いきなり！ステーキ」独自のポイントカードである「肉マイレージカード」のランキングアプリの導入や、プリペイド機能の追加など、中長期的な成長への基盤とする業態として当社の直営並びにフランチャイズ事業として運営しております。

(4) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、CPS(スープサーバー)、びたり箸(膳の箸がいつでも寄り添う箸)の販売を行っております。また、ネット通販では、5商品(冷凍ハンバーグ、冷凍ペッパーライス、冷凍牛たん、ドレッシング、笑顔の見えるマスク)を販売しております。

平成27年12月31日現在のペッパーランチ事業、レストラン事業及びいきなり！ステーキ事業の店舗数を outlet 立地別に示すと、次のとおりであります。なお、outlet 立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業 計	43店	309店	352店
フランチャイズ事業	34店	279店	313店
(うち海外店舗)	(21店)	(210店)	(231店)
直営事業	6店	28店	34店
委託事業	3店	2店	5店
レストラン事業 計	6店	18店	24店
フランチャイズ事業	1店	4店	4店
直営事業	5店	14店	19店
委託事業	1店	1店	1店
いきなり！ステーキ事業 計	65店	12店	77店
フランチャイズ事業	12店	4店	16店
直営事業	52店	8店	60店
委託事業	1店	1店	1店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開を行っていくことを経営の基本方針とし、お客様満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、好立地のoutlet候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の高い経営基盤構築を念頭に、ペッパーランチ事業においては、フランチャイズ展開を中長期的に進めるとともに、ペッパーランチから派生した業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」、「炭焼ビーフハンバーグくに」、「東京634バーグ」等、その他新業態の開発及び導入を行い、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、サービスエリアやアミューズメントパークへの出店も検討してまいります。

いきなり!ステーキ事業においては、仕組みの強化を図り、新規出店並びにフランチャイズ展開を進め、収益力の向上に努めてまいります。

当社創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューを他事業に応用することでシナジー効果を追及する一方、「牛たん仙台なとり」の出店を進めるとともに、レストラン事業の認知度アップを図るとともに、レストラン事業のフランチャイズ展開も進めてまいります。

店舗運営に関しましては、QSCの向上及び食の安心・安全により一層のこだわりを持って取組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化しつつ、北米、欧州などの地域拡大にも取り組み、世界に愛されるグローバルブランドへ飛躍してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「従業員に夢と希望を与え、お客様ご満足の最大化」をスローガンのもと、組織変更による営業管理体制を強化し、既存店の売上高増大に全社一丸となって取り組み、お客様満足度の向上や商品の提供と収益の確保を両立できる体制の構築に取り組んでまいります。

① 人材の育成

社員採用基準、FC契約基準及び委託店基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めるとともに、コンプライアンス遵守の観点から、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

② マーケティングの強化

当社は、既存店の来店お客様数を伸ばすためのマーケティング活動に取り組み、国内222店舗(12月末)のマーケティングを強化しながら、さらなる認知度向上に努め、お客様の新規来店の掘り起こしを行ってまいりました。

ペッパーランチ事業では、2月に主力商品である「ワイルドステーキ」で使用している牛肉を米国農務省認定プレミアム・アンガス・ビーフ(CAB)に切り替え、価格変更(値上げ)と共に品質の向上を図り、キャンペーンにより、大々的に訴求いたしました。これにより、牛肉等仕入価格高騰による値上げの実施について、お客様のご理解を得る事ができました。また、ホームページ、携帯向けアプリ(スマートフォン用ペッパーランチ公式アプリケーション)を活用し、タイムリーな情報発信とブランド力向上に努め、キャンペーンごとの動画CMを制作し、店頭モニターとYouTubeで配信するとともに、お客様とのコミュニケーションツールとして、フェイスブック等SNSを活用し、外食産業におけるシェアの拡大を図ることができ、売上は継続して好調を維持しました。今後も商品の品質、見せ方の向上をさせると同時に、販売促進施策に力を入れてまいります。

いきなり!ステーキ事業は、当社の強みである創業者の一瀬邦夫を全面的に打ち出し、独自性のある差別化されたステーキレストランとして確固たる地位の確立を図ってまいりました。「いきなり!ステーキ」がTV等メディアへの露出が多くなっている事を追い風に、ペッパーランチ等他業態にも波及させ、認知度向上、イメージ向上にも繋がっています。また、独自のポイントシステムである「肉マイレージカード」が多くのお客様の支持を得ることができ、発行枚数は12月末時点で、189,971枚、うち累積3kg以上のゴールド29,127枚、20kg以上のプラチナ948枚となっており、「いきなり!ステーキ」にはなくてはならない販売促進ツールとなっております。さらに、8月からは肉マイレージランキング機能付きのアプリをスタートし、10月からはプリペイド機能も追加しております。今後は、より一層、会員数獲得とともに「肉マイレージカード」を活用した販売促進に力を入れてまいります。また、繁華街、住宅街、フードコートなどのそれぞれの立地に合ったメニューを設定するとともに、どこにも負けない味とコストパフォーマンスの高いステーキの提供による繁盛店づくりを徹底してまいります。

③ 安全管理、食材調達ルートの多元化

お客様に安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選するとともに多元化を推進してまいります。当社は委託先の物流センター、食材調達先の工場等の取引開始前はもちろんのこと、取引開始後もISOの認定資格者等が定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。また、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りの情報収集を行い、さらなる食の安全管理を推し進めてまいります。

④ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。また出店立地の幅を広げるため、ペッパーランチの成功要素を取り入れた新業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」の導入や、その他新業態の「牛たん仙台なとり」、「いきなり!ステーキ」の開発及び導入をしてまいります。

⑤ F C加盟者開発について

当社は、F C事業を中心とした事業展開を行っており、継続的に事業を拡大していくためには、F C加盟者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来のF C加盟者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規F C加盟希望者に対して説明会を実施していくなど、積極的なF C加盟者開発に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 974,959	※1 1,640,635
売掛金	※1 506,753	※1 705,145
商品	63,444	118,907
貯蔵品	8,214	20,529
前渡金	1,256	1,707
前払費用	67,159	120,665
短期貸付金	13,534	4,663
未収入金	217,724	338,124
立替金	12,442	19,725
繰延税金資産	126,681	31,162
その他	—	100
貸倒引当金	△7,567	△702
流動資産合計	1,984,603	3,000,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,358,861	2,433,795
減価償却累計額	△389,226	△473,916
建物(純額)	※1 969,634	※1 1,959,878
機械及び装置	327,927	438,214
減価償却累計額	△239,814	△265,531
機械及び装置(純額)	※1 88,113	※1 172,683
車両運搬具	20,186	20,186
減価償却累計額	△9,861	△13,304
車両運搬具(純額)	10,325	6,881
工具、器具及び備品	280,790	414,914
減価償却累計額	△160,374	△211,352
工具、器具及び備品(純額)	120,415	203,562
土地	※1 13,350	※1 13,350
建設仮勘定	4,487	12,361
有形固定資産合計	1,206,327	2,368,716
無形固定資産		
借地権	30,958	30,958
ソフトウェア	26,079	30,755
電話加入権	1,756	1,756
無形固定資産合計	58,794	63,470
投資その他の資産		
投資有価証券	12,939	13,782
関係会社株式	10,296	3,449
出資金	1,210	1,210
長期貸付金	4,707	7,688
従業員に対する長期貸付金	227	1,375
長期前払費用	32,653	81,039
長期未収入金	10,590	8,117
差入保証金	1,050	1,070
敷金及び保証金	※1 772,283	※1 1,169,772
貸倒引当金	△11,543	△11,438
投資その他の資産合計	834,415	1,276,066
固定資産合計	2,099,537	3,708,253
繰延資産		
社債発行費	101	—
繰延資産合計	101	—
資産合計	4,084,241	6,708,918

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,015,428	※1 1,863,284
短期借入金	※1 32,800	※1 27,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 268,720	※1,※2 443,324
1年内償還予定の社債	※1 40,800	—
未払金	395,755	409,487
未払費用	108,645	191,850
未払法人税等	52,378	180,525
未払消費税等	21,226	94,911
前受金	30,590	67,381
預り金	33,596	127,629
役員賞与引当金	7,900	2,900
資産除去債務	2,663	9,758
流動負債合計	2,010,504	3,418,052
固定負債		
長期借入金	※1,※2 451,483	※1,※2 432,513
受入保証金	333,279	385,577
繰延税金負債	14,486	12,975
資産除去債務	70,762	118,932
その他	6,361	2,409
固定負債合計	876,372	952,408
負債合計	2,886,877	4,370,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	834,237	1,254,340
資本剰余金		
資本準備金	114,750	534,853
資本剰余金合計	114,750	534,853
利益剰余金		
利益準備金	172	10,792
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	239,458	534,111
利益剰余金合計	239,630	544,904
自己株式	—	△62
株主資本合計	1,188,618	2,334,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365	100
評価・換算差額等合計	365	100
新株予約権	8,380	4,321
純資産合計	1,197,364	2,338,457
負債純資産合計	4,084,241	6,708,918

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,791,357	16,198,363
売上原価		
商品期首たな卸高	28,941	63,444
当期商品仕入高	4,364,746	8,767,357
合計	4,393,687	8,830,801
商品期末たな卸高	63,444	118,907
商品売上原価	4,330,243	8,711,893
売上総利益	4,461,113	7,486,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,901	122,831
役員賞与引当金繰入額	7,900	2,900
給料手当及び賞与	723,419	1,185,754
雑給	850,256	1,557,532
地代家賃	583,088	1,059,488
販売促進費	209,570	292,497
委託手数料	82,508	124,284
減価償却費	165,425	326,597
貸倒引当金繰入額	△3,304	△5,620
水道光熱費	204,389	328,683
支払手数料	191,421	400,204
その他	773,931	1,330,108
販売費及び一般管理費合計	3,882,507	6,725,262
営業利益	578,606	761,207
営業外収益		
受取利息	156	245
受取配当金	167	146
受取賃貸料	5,188	5,188
協賛金収入	9,849	14,668
その他	5,778	8,252
営業外収益合計	21,139	28,501
営業外費用		
支払利息	9,382	10,630
社債利息	1,043	246
株式交付費	7,389	3,026
資金調達費用	2,801	—
貸与資産減価償却費	1,552	1,378
為替差損	706	6,215
賃貸借契約解約損	—	4,161
その他	1,555	3,606
営業外費用合計	24,431	29,266
経常利益	575,314	760,443

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,091
新株予約権戻入益	504	17
違約金収入	—	11,717
特別利益合計	504	12,827
特別損失		
固定資産売却損	※2 759	—
固定資産除却損	※3 26,844	※3 14,597
減損損失	※4 54,558	※4 21,481
訴訟関連損失	2,107	—
子会社株式評価損	—	6,847
特別損失合計	84,269	42,926
税引前当期純利益	491,549	730,344
法人税、住民税及び事業税	83,730	224,699
法人税等調整額	△94,439	94,162
法人税等合計	△10,709	318,861
当期純利益	502,259	411,482

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	719,486	676,043	676,043	172	△938,844	△938,672	456,857	
当期変動額								
新株の発行	114,750	114,750	114,750				229,501	
資本準備金の取崩		△676,043	△676,043		676,043	676,043	—	
剰余金の配当								
利益準備金の積立								
当期純利益					502,259	502,259	502,259	
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	114,750	△561,292	△561,292	—	1,178,302	1,178,302	731,761	
当期末残高	834,237	114,750	114,750	172	239,458	239,630	1,188,618	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,310	3,310	2,006	462,174
当期変動額				
新株の発行				229,501
資本準備金の取崩				—
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
当期純利益				502,259
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,945	△2,945	6,373	3,428
当期変動額合計	△2,945	△2,945	6,373	735,189
当期末残高	365	365	8,380	1,197,364

(株)ペッパーフードサービス(3053) 平成27年12月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	834,237	114,750	114,750	172	239,458	239,630	—	1,188,618
当期変動額								
新株の発行	420,102	420,102	420,102					840,205
資本準備金の取崩								—
剰余金の配当					△106,208	△106,208		△106,208
利益準備金の積立				10,620	△10,620	—		—
当期純利益					411,482	411,482		411,482
自己株式の処分							△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	420,102	420,102	420,102	10,620	294,653	305,273	△62	1,145,416
当期末残高	1,254,340	534,853	534,853	10,792	534,111	544,904	△62	2,334,035

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	365	365	8,380	1,197,364
当期変動額				
新株の発行				840,205
資本準備金の取崩				—
剰余金の配当				△106,208
利益準備金の積立				—
当期純利益				411,482
自己株式の処分				△62
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△265	△265	△4,058	△4,323
当期変動額合計	△265	△265	△4,058	1,141,093
当期末残高	100	100	4,321	2,338,457

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	491,549	730,344
減価償却費	166,978	327,975
減損損失	54,558	21,481
長期前払費用償却額	7,555	31,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,684	△6,969
受取利息及び受取配当金	△323	△391
支払利息	10,426	10,876
有形固定資産売却損益(△は益)	759	△1,091
有形固定資産除却損	26,844	14,597
新株予約権戻入益	△504	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△182,690	△195,918
有価証券評価損益(△は益)	—	6,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,928	△67,779
未収入金の増減額(△は増加)	△85,709	△120,400
仕入債務の増減額(△は減少)	497,478	847,856
未払金の増減額(△は減少)	103,685	98,546
未払費用の増減額(△は減少)	43,395	83,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,327	73,685
預り金の増減額(△は減少)	1,005	94,032
その他	△36,804	6,508
小計	1,209,778	1,954,776
利息及び配当金の受取額	323	391
利息の支払額	△10,536	△11,086
法人税等の支払額	△78,690	△103,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,120,874	1,840,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△912,227	△1,533,937
有形固定資産の売却による収入	1,574	1,649
無形固定資産の取得による支出	△1,198	△13,503
子会社株式の取得による支出	△10,296	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△131	300
長期貸付けによる支出	—	△16,204
長期貸付金の回収による収入	10,990	20,645
敷金及び保証金の差入による支出	△280,761	△471,538
敷金及び保証金の回収による収入	39,614	16,184
預り保証金の返還による支出	△37,642	△30,088
預り保証金の受入による収入	106,205	82,682
その他	△37,967	△70,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,839	△2,014,092

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64,000	△5,800
長期借入れによる収入	418,600	525,000
長期借入金の返済による支出	△134,397	△369,366
社債の償還による支出	△43,200	△40,800
配当金の支払額	—	△106,208
株式の発行による収入	226,271	832,679
その他	2,719	3,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,994	838,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,028	665,675
現金及び現金同等物の期首残高	529,235	934,264
現金及び現金同等物の期末残高	※ 934,264	※ 1,599,940

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法(一部先入先出法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～18年

機械及び装置 3年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

(2) 株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、夏季及び冬季賞与の支給対象期間が上期及び下期の会計期間と一致しているため、事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,597千円は「未払費用の増減額(△は減少)」43,395千円、「預り金の増減額(△は減少)」1,005千円及び「その他」△36,804千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	40,695千円	40,695千円
売掛金	463,770	593,274
建物	11,627	10,006
機械及び装置	48,341	93,477
土地	13,350	13,350
敷金及び保証金	48,535	19,535
計	626,319	770,338

(注) 上記以外に商標権を担保に供しております。

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
買掛金	681,027千円	1,380,930千円
短期借入金	32,800	27,000
1年内返済予定の長期借入金	133,596	202,056
1年内償還予定の社債	40,800	—
長期借入金	235,604	192,503
計	1,123,827	1,802,489

※2. 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

長期借入金のうち当社の株式会社三菱東京UFJ銀行との平成25年12月24日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額300,000千円、平成27年12月31日現在借入金残高200,004千円)において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	タームローン	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
タームローン		タームローン	
契約総額	300,000千円	契約総額	300,000千円
借入実行総額	300,000千円	借入実行総額	300,000千円
借入未実行残高	—千円	借入未実行残高	—千円

なお、下記の財務制限条項の①に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、②に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

①平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が損失としないこと。

②平成25年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失としないこと。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械及び装置	一千円	1,091千円
計	—	1,091

※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	759千円	—千円
計	759	—

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
造作一式 (建物、機械及び装置並びに工具、器具 及び備品並びにソフトウェア)	—千円	11,196千円
建物	25,849	2,339
機械及び装置	77	107
工具、器具及び備品	918	953
計	26,844	14,597

※4. 減損損失

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,558千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物53,825千円、機械及び装置117千円、工具器具及び備品510千円並びに長期前払費用104千円であります。

(千円)

場所	主な用途	種類	減損損失
宮城県	ステーキくに	建物	2,988
千葉県	ペッパーランチ	工具器具及び備品	172
埼玉県	アメリカンキッチン	建物	1,365
東京都	牛たん仙台なとり	建物	19,844
東京都	ペッパーランチ及び ペッパーランチダイナー	建物、機械及び装置、 工具器具及び備品 並びに長期前払費用	28,184
東京都	いきなり!カルビ	建物	543
奈良県	ペッパーランチ	建物	1,459

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,481千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物19,129千円、建設仮勘定2,352千円であります。

(千円)

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県	カルビ焼	建物	12,647
埼玉県	牛たん仙台なとり	建物	6,481
東京都	ペッパーランチダイナー	建物仮勘定	2,352

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,877,300	77,100	—	2,954,400
合計	2,877,300	77,100	—	2,954,400

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使による70,000株及びストック・オプションの行使による7,100株増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成26年新株予約権(注)	普通株式	—	314,000	70,000	244,000	7,295
	平成25年ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	364
	平成26年ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	720
合計		—	—	314,000	70,000	244,000	8,380

(注) 平成26年新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権の発行によるものです。

また、平成26年新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定 定時株主総会	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,088	20円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(注) 平成26年12月期期末の配当金の内訳 普通配当 10円00銭 復配記念配当 10円00銭

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	2,954,400	6,800,700	—	9,755,100
合計	2,954,400	6,800,700	—	9,755,100
自己株式				
普通株式(注)3	—	63	—	63
合計	—	63	—	63

- (注) 1. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
 2. 発行済株式総数の増加は、当該株式分割による5,908,800株、新株予約権行使による375,000株及びストック・オプションの行使による516,900株の増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成26年新株予約権(注)	普通株式	732,000	—	732,000	—	—
	平成25年ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	151
	平成26年ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	684
	平成27年ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	3,485
合計		—	732,000	—	732,000	—	4,321

- (注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。
 また、平成26年新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	59,088	20円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	47,121	15円00銭	平成27年6月30日	平成27年9月8日

- (注) 平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額には、当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,551	10円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	974,959千円	1,640,635千円
担保提供預金	△40,695	△40,695
現金及び現金同等物	934,264	1,599,940

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,939	12,371	568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	12,939	12,371	568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,939	12,371	568

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,782	13,633	148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	13,782	13,633	148
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		13,782	13,633	148

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社株式

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	10,296	3,449

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社株式について6,847千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	58,335	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	25,003	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています

(退職給付関係)

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
新株予約権戻入益	504	17

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年6月27日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	平成27年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 66名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 91名	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 119名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 273,900株	普通株式 432,000株	普通株式 266,500株
付与日	平成25年7月16日	平成26年10月31日	平成27年10月14日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。
権利行使期間	自平成26年2月17日 至平成29年2月16日	自平成27年4月1日 至平成30年3月31日	自平成28年4月1日 至平成31年4月30日

(注) 1. 株式数に換算しております。また、平成25年7月1日付で1株を100株及び平成27年7月1日付で1株を3株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

2. (1) 新株予約権者は、平成25年12月期乃至平成26年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)の累計額が267百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、本新株予約権の発行に係る当社取締役会の決議の前日の当社普通株式の普通取引終値である852円(以下、「前提株価」という。)に対し、以下の各期間についてそれぞれ定める水準(以下、「条件判断水準」といい、1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記(1)の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。

① 平成25年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)が267百万円を超過している場合について、平成25年7月16日から平成26年2月14日まで、条件判断水準前提株価の50%

② 平成25年12月期乃至平成26年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)の累計額が267百万円を超過している場合について、平成25年7月16日から平成27年2月13日まで、条件判断水準前提株価の50%

(3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. (1) 新株予約権者は、平成26年12月期乃至平成27年12月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益の累計額が572百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
4. (1) 新株予約権者は、平成27年12月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が754百万円以上となった場合にのみ、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日(終値のない日数を除く。)において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を下回った場合、上記①の条件を満たしている場合でも、本新株予約権は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成25年6月27日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	平成27年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	266,500
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	266,500
権利確定後 (株)			
前事業年度末	256,800	432,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	144,600	15,300	—
失効	5,400	6,000	—
未行使残	106,800	410,700	—

(注) 株式数に換算しております。また、平成25年7月1日付で1株を100株及び平成27年7月1日付で1株を3株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成25年6月27日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	平成27年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	284	930	976
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	1.42	1.66	13.08

(注) 株式数に換算しております。また、平成25年7月1日付で1株を100株及び平成27年7月1日付で1株を3株に株式分割を行っているため、株式分割後の単価に換算しております。

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した技法 多変量数値解析法
②主な基礎数値及び見積方法

	平成27年 ストック・オプション	見積方法
株価変動性	44.58%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間：3.6年間 2. 価格観察の頻度：日次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
満期までの期間	3.6年間	割当日：平成27年10月14日 権利行使期間：平成28年4月1日～平成31年4月30日
配当利率	0.5%	配当5円に基づき算定
安全資産利子率	0.02%	算定基準日の円スワップレートを使用して導かれるゼロクーポンレートに、対国債スプレッドを加味した安全資産利回り曲線を生成し、そこから算出されるフォワード金利を連続複利方式に変換した金利

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	7,197千円	8,147千円
減損損失	68,930	51,380
貸倒引当金	6,811	3,916
投資有価証券評価損	12,474	11,291
前払式支払手段	—	23,622
繰越欠損金	93,334	—
減価償却超過額	—	12,645
資産除去債務	26,169	41,581
その他	5,573	15,569
繰延税金資産小計	220,489	168,153
評価性引当額	△93,808	△123,565
繰延税金資産合計	126,681	44,588
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	14,283	25,573
その他有価証券評価差額	202	47
その他	—	780
繰延税金負債合計	14,486	26,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	4.1
外国税額控除	2.6	△3.7
住民税均等割等	6.6	5.7
評価性引当額の増減	△56.8	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	0.5
その他	△1.6	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2	43.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から31年と見積り、割引率は1.2%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
期首残高	49,752千円	73,425千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,537	54,266
時の経過による調整額	1,164	1,698
資産除去債務の履行による減少額	△8,576	△4,050
その他の増減額(△は減少)	△453	3,349
期末残高	73,425	128,690

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「ペッパーランチ事業」、「レストラン事業」、「いきなり!ステーキ事業」及び「商品販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ペッパーランチ事業」は、短時間かつ低価格でステーキやハンバーグ等を提供する専門店の「ペッパーランチ」、「ペッパーランチの成功要素を取り入れた「ペッパーランチダイナー」、ステーキ&ハンバーグにサイドメニューやデザートメニューを充実させた「92's(クニズ)」、牛たん専門業態「牛たん仙台なとり」、フードコート日本初のサラダパーシシステムを導入した「東京634バーグ」及びフードコートタイプの「炭焼ハンバーグステーキくに」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」、焼肉専門店の「いきなり!カルビ」を運営しております。

「いきなり!ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキを立ち食いで提供する「いきなり!ステーキ」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及びラックスハム等の食材の他、CPS(スープサーバー)、ぴたり箸の販売を行っております。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	4,724,648	2,073,782	1,948,791	44,135	8,791,357	—	8,791,357
計	4,724,648	2,073,782	1,948,791	44,135	8,791,357	—	8,791,357
セグメント利益	831,998	140,756	235,750	5,107	1,213,612	△635,006	578,606
その他の項目 減価償却費 (注3)	60,844	40,434	42,597	319	144,197	21,228	165,425

(注) 1. セグメント利益の調整額△635,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額21,228千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	5,196,370	2,500,487	8,453,745	47,760	16,198,363	—	16,198,363
計	5,196,370	2,500,487	8,453,745	47,760	16,198,363	—	16,198,363
セグメント利益	955,220	219,748	495,768	△345	1,670,392	△909,184	761,207
その他の項目 減価償却費 (注3)	43,308	53,017	185,946	222	282,495	44,102	326,597

- (注) 1. セグメント利益の調整額△909,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額44,102千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	合計
減損損失	31,182千円	23,376千円	—千円	—千円	54,558千円

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	合計
減損損失	14,999千円	6,481千円	—千円	—千円	21,481千円

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有)直接13.9	店舗食材の仕入	食材の仕入(注)1、2	2,325,519	買掛金	681,027
							買掛金に対する担保提供(注)3	681,027	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件等は個別の交渉により決定しております。

3. 取引金額は当事業年度末の残高であり消費税等を含んでおります。

取引金額に対する担保提供資産512,112千円の内訳は、売掛金463,770千円並びに機械及び装置48,341千円となっております。また、そのほかに商標権、当社代表取締役社長一瀬邦夫所有の建物・店舗内装設備・土地を担保として提供しております。

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市	4,298	食料品等の製造・加工業	(被所有)直接12.6	店舗食材の仕入	食材の仕入(注)1、2	6,076,002	買掛金	1,380,930
							仕入値引割戻(注)1、2	100,000	-	-
							買掛金に対する担保提供(注)3	1,380,930	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件等は個別の交渉により決定しております。

3. 取引金額は当事業年度末の残高であり消費税等を含んでおります。

取引金額に対する担保提供資産686,751千円の内訳は、売掛金593,274千円並びに機械及び装置93,477千円となっております。また、そのほかに商標権を担保として提供しております。

役員及び個人主要株主等

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	一瀬 邦夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接16.9	担保の受入(注)	担保の受入(注)	681,027	-	-

(注) 当社の取引先に対する買掛金(当事業年度末 681,027千円)に対して同氏所有の建物・店舗内装設備・土地を担保として提供を受けております。

当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	134.15円	239.27円
1株当たり当期純利益金額	57.63円	44.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.22円	43.30円

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	502,259	411,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	502,259	411,482
期中平均株式数(株)	8,715,870	9,342,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	216,147	159,884
(うち新株予約権(株))	(216,147)	(159,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前期比 (%)
ペッパーランチ事業(千円)	2,615,873	108.5
レストラン事業(千円)	1,038,448	124.3
いきなり!ステーキ事業(千円)	5,080,287	464.9
商品販売事業(千円)	32,746	124.8
合計(千円)	8,767,357	200.9

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、セグメントごとの仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前期比 (%)
ペッパーランチ事業(千円)	5,196,370	110.0
レストラン事業(千円)	2,500,487	120.6
いきなり!ステーキ事業(千円)	8,453,745	433.8
商品販売事業(千円)	47,760	108.2
合計(千円)	16,198,363	184.3

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。